



平成 26 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 スーパーツール  
代表者名 代表取締役社長 吉川 明  
( J A S D A Q ・ コード 5990 )  
問合せ先 取締役経理部長 平野 量夫  
電話番号 072-236-5521

## 新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関するお知らせ

当社は、平成 26 年 2 月 10 日開催の取締役会において、以下のとおり、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 【本資金調達の目的】

当社グループは、レンチ等の作業工具及び治工具等の産業機器の製造販売を行う金属製品事業、並びに太陽光発電システムの販売を行う環境関連事業を主要な事業としております。創業以来、「開発志向型」企業として、時代に応じた製品を提案し、生産工場、倉庫等、広範な産業界における作業現場に関わってまいりました。新興国市場の拡大による消費の低価格帯へのシフト、環境対応需要の高まりといった事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、高い競争力を備える製品群の充実、生産性の向上と技術優位性の強化に努めるとともに、お客様のニーズに合った製品の提案に注力し、積極的にグローバルマーケットにアプローチしてまいりました。

金属製品事業においては、ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大に継続して取組み、顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質、技術を持った国内外の他メーカーとの連携や生産委託を含め、徹底した品揃えの充実を図っております。

環境関連事業においては、太陽光発電施設の設備導入意欲が高まってきており、顧客ニーズに合った発電システムの提案、販売を推進してまいりました。

当社グループは、子会社である YHS 株式会社が海外の太陽光パネルメーカーより太陽光発電システムを仕入れ、販売を行っております。また、平成 24 年 7 月よりスタートした再生可能エネルギー固定価格買取制度により売電ビジネスの事業環境が整備されたため、今般、自らが事業主となり太陽光発電事業へ進出することといたしました。

今般の新株式発行及び自己株式の処分による調達資金は、新たに開始する太陽光発電事業に係る設備投資資金に充当するとともに、子会社である YHS 株式会社への投融資資金に充当いたします。本資金調達を通じて、戦略領域として位置づける環境関連事業への集中的な投資を行い、当社グループの中長期的な成長戦略の実現に向けた経営基盤及び財務柔軟性の質を確保してまいります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 1,840,000 株
- (2) 払 込 金 額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、平成 26 年 2 月 19 日（水）から平成 26 年 2 月 24 日（月）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募 集 方 法 一般募集とし、SMB C 日興証券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。  
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (5) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額を引受人の手取金とする。
- (6) 申 込 期 間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (7) 払 込 期 日 平成 26 年 2 月 26 日（水）から平成 26 年 3 月 3 日（月）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の 5 営業日後の日とする。
- (8) 受 渡 期 日 上記払込期日の翌営業日
- (9) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (10) 申 込 証 拠 金 1 株につき発行価格と同一の金額
- (11) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格（募集価格）、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 吉川 明に一任する。
- (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 340,000 株
- (2) 払 込 金 額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は公募による新株式発行における払込金額と同一とする。
- (3) 募 集 方 法 一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。  
なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。なお、処分価格（募集価格）は公募による新株式発行における発行価格（募集価格）と同一とする。
- (4) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引い

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

た額を引受人の手取金とする。

- (5) 申 込 期 間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。  
なお、申込期間は公募による新株式発行における申込期間と同一とする。
- (6) 払 込 期 日 公募による新株式発行における払込期日と同一とする。
- (7) 受 渡 期 日 公募による新株式発行における受渡期日と同一とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (9) 申 込 証 拠 金 1株につき処分価格と同一の金額
- (10) 払込金額、処分価格（募集価格）、その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 吉川 明に一任する。
- (11) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

### 3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記【ご参考】1.をご参照）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 320,000 株  
なお、上記売出株式数は上限の株式数を示したもので、需要状況等により減少する場合、又は本売出しが全く行われない場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 SMBC日興証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）及び処分価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況等を勘案し、一般募集の主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が当社株主（以下「貸株人」という。）から320,000株を上限として借り入れる当社普通株式について追加的に売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (8) 申 込 証 拠 金 一般募集における申込証拠金と同一とする。
- (9) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 吉川 明に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

### 4. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）（後記【ご参考】1.をご参照）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 320,000 株
- (2) 払 込 金 額 一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数 SMBC日興証券株式会社 320,000 株
- (5) 申 込 期 日 平成26年3月10日（月）
- (6) 払 込 期 日 平成26年3月11日（火）
- (7) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (8) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 吉川 明に一任する。
- (9) 上記(5)に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 【ご参考】

### 1. オーバーアロットメントによる売出し等について

公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）（以下併せて「一般募集」と総称する。）に伴い、その需要状況等を勘案し、320,000株を上限として、一般募集の主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式（以下「借入株式」という。）の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社は、SMB C日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、本第三者割当増資の割当を受ける権利（以下「グリーンシュエアプション」という。）を、平成26年3月6日（木）を行使期限として付与します。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成26年3月6日（木）の間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引により買付けた株式数及び安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合における当該株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエアプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMB C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMB C日興証券株式会社はグリーンシュエアプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が平成26年2月19日（水）の場合、「平成26年2月22日（土）から平成26年3月6日（木）までの間」
  - ② 発行価格等決定日が平成26年2月20日（木）の場合、「平成26年2月25日（火）から平成26年3月6日（木）までの間」
  - ③ 発行価格等決定日が平成26年2月21日（金）の場合、「平成26年2月26日（水）から平成26年3月6日（木）までの間」
  - ④ 発行価格等決定日が平成26年2月24日（月）の場合、「平成26年2月27日（木）から平成26年3月6日（木）までの間」
- となります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出席出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	8,245,480株	(平成26年2月7日現在)
一般募集による増加株式数	1,840,000株	
一般募集後の発行済株式総数	10,085,480株	
本第三者割当増資による増加株式数	320,000株	(注)
本第三者割当増資後の発行済株式総数	10,405,480株	(注)

(注) 前記「4. 第三者割当による新株式発行」の割当株式数の全株式に対しSMB C日興証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の株式数です。

## 3. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数	347,214株	(平成26年2月7日現在)
処分株式数	340,000株	
処分後の自己株式数	7,214株	

## 4. 調達資金の使途

### (1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集による手取概算額958,398,800円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本第三者割当増資の手取概算額上限141,410,200円と合わせて、手取概算額合計上限1,099,809,000円については、240,000,000円を平成26年3月までに当社環境関連事業における太陽光発電設備への設備投資資金に充当し、360,000,000円を平成26年3月までに短期借入金（当社環境関連事業に係る太陽光発電設備への設備投資資金として金融機関から借り入れた短期借入金）の返済に充当し、残額が生じた場合には、平成26年3月までにYHS株式会社への投融資資金に充当する予定であります。

投融資先の資金使途については、YHS株式会社による環境関連事業における太陽光発電事業（商品の仕入れ及び販売）に係る運転資金として金融機関から借り入れた短期借入金の返済に充当する予定であります。

なお、当社の設備投資計画は、平成26年2月10日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については、平成26年1月31日現在）、以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 スーパーソー ラー発電所	大阪府南河内 郡河南町	環境関連 事業	太陽光発電 設備	600,000	360,000	借入金、増資資 金及び自己株式 の処分資金	平成26 年1月	平成26 年2月	約2MW

### (2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

### (3) 業績に与える影響

今回の公募増資及び第三者割当増資による調達資金を上記4.（1）に記載の使途に充当し、本投資を着実に実行することにより、当社グループの中長期的な成長を実現するための収益基盤の拡大を図るとともに、財務基盤の強化にも寄与するものと考えております。なお、今回の公募増資及び第三者割当増資による資金調達および上記4.（1）に記載の設備投資が、平成26年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

## 5. 株主への利益配分等

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
1株当たり当期純利益	17.74円	24.55円	43.01円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	12.0円 (6.0円)	12.0円 (6.0円)	15.0円 (6.0円)
実績配当性向	67.6%	48.9%	34.9%
自己資本当期純利益率	2.8%	3.7%	6.2%
純資産配当率	1.9%	1.8%	2.2%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり当期純利益で除した数値です。  
2. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益を、自己資本（連結純資産額合計から少数株主持分を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値です。  
3. 純資産配当率は、1株当たりの年間配当金を1株当たり純資産（期首と期末の平均）で除した数値です。  
4. 平成23年3月期は連結財務諸表を作成していないため、平成23年3月期は単体の数値、平成24年3月期及び平成25年3月期は連結の数値です。

6. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始 値	198円	209円	285円	321円
高 値	305円	499円	355円	568円
安 値	198円	209円	241円	295円
終 値	225円	285円	320円	480円
株価収益率	12.7倍	11.6倍	7.4倍	—

- (注) 1. 株価は、平成22年3月31日までは株式会社ジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成25年7月15日までは株式会社大阪証券取引所、平成25年7月16日以降は株式会社東京証券取引所にお

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

けるものであります。

2. 平成26年3月期の株価等については、平成26年2月7日（金）現在で記載しております。

3. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり当期純利益で除した数値です。平成23年3月期は連結財務諸表を作成していないため、平成23年3月期は単体の数値、平成24年3月期及び平成25年3月期は連結の数値です。

- ③ 過去5年間に行われた第三者割当増資における割当先の保有方針の変更等  
該当事項はありません。

（4）ロックアップについて

一般募集に関し、当社株主である吉川明、篠畑雅光、株式会社池田泉州銀行、竈和夫及び竈志摩子は、SMBC日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む。）を売却等しない旨を合意しております。

一般募集に関し、当社株主である有限会社キョウリツは、SMBC日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して60日目の日に終了する期間中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む。）を売却等しない旨を合意しております。

また、当社はSMBC日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割及びストックオプション等に関わる発行若しくは交付を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記の場合において、SMBC日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又は当該制限期間を短縮する権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。